

(様式第4号)

上田市行財政改革推進委員会 会議概要

1 審議会名	第4回上田市行財政改革推進委員会
2 日時	令和2年2月3日(月) 午前10時から午前11時50分まで
3 会場	市役所本庁舎 5階 第1・2委員会室
4 出席者	増澤延男会長、岩木功副会長、倉寫幸雄委員、高橋仁委員、竹内玲子委員、田畑裕康委員、手塚たつ子委員、増子悟委員、丸山理英子委員、山浦美幸委員
5 欠席者	井上拓磨委員、越田明子委員、小林哲哉委員、成澤さえ子委員、
5 市側出席者	中村総務部長、小林行政管理課長、小林行政改革担当係長、松澤行政管理課主査、坂口行政管理課主査
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和2年2月5日

協議事項等

1 開会(事務局)	
2 あいさつ(会長)	
3 協議事項	
(1) 第三次上田市行財政改革大綱 アクションプログラムの進捗状況について	
・資料に沿い、事務局から概要を説明	
委員	平成30年度から評価が変わってPDCAサイクルの形式が出来てきているのは良い。一番大切なのはPDCAのAだが、この資料ではPDCAサイクルのCで止まっている。この評価に基づいて、どう改善するのかはこの資料には書かれていないのでわからないが、そこが一番大切なのでしっかりお願いしたい。
事務局	PDCAのAの部分についての記載が無く申し訳ない。 担当課も来年度がアクションプログラムの最終年であることは承知しているので目標達成できるよう、ご指摘いただいた点を共有し全庁で取り組むよう働きかけていく。
会長	アクションプログラムに載っている項目は全部重要で、A評価が一番気になるところではある。C評価をこれからB評価、A評価にしていくのはかなりハードルが高いと思われるが、今後どういうスケジュールでやっていくのか等、非常に大変だと感じる。 このあとどうするのかというところ、委員から指摘のあったようにPDCAのAの部分は重要ではないか。
委員	このようにまとめていただくと、予算の額で評価が決まっているように見える。例えばC評価のNo34「民間事業者の放課後児童クラブ事業への参入促進」は、委託料を上げれば参入してくる事業者はいると思うが、予算を抑えたままでは手も足も出ないということが起きているのではないか。 他にもNo71「新公立病院改革プランの策定・点検・評価」がC評価となっているが、医師の欠員を埋められないのは産婦人科の医師はリスクが高くてなり手がいない、ほしいと思えば報酬を上げていかないといけない状況ではないか。 受け手がいないという問題はすべて予算にあるのではないか。A評価ですつき

りしているのは最初から予算がついていて、建物を建てた、という結果で分かりやすくなっている。

災害で予算が少ない中でどうするのか、というのは非常に難しい問題。「市民を含めて、状況を把握していく」というところが欠落している。「税金を払っているから行政に言えばなんとかなるだろう」ということでは超えられない状況になっていると感じる。

評価することを考えてあえて目標を低くしているところもあるのではないかと。No20「次世代に向けた丸子温泉郷の活性化」は黒字になる利用者数としてかなり攻めた目標を立てている。

C評価だから、A評価ではないから悪いと考えてはいけないのではないかと。努力目標で馴れ合いになってはいけないが、安全な目標を出さないところも評価したほうが良い。

以前の委員会で新築された建物、西部公民館も見せていただいたが、使えるうちに新しい建物を建てたようにも感じる。長期的な視野で、単純にできなかった、というだけではなく、建物等は建てた後どうであるのかということも合わせて考えないと不公平かなと思う。お金の使い方も慎重にしないと後が大変だと感じる。

事務局

目標を立てたが、過程としてすぐに出来るもの、出来ないものがある。例えば、行政管理課で所管している「公共施設マネジメント」については、総論は賛成であるけれどもいざ実際に住んでいる地域の施設になると、地元の施設への思い等から、丁寧に説明をしていかないと統廃合や廃止は合意が得られないということはある。

産婦人科病院については委員ご指摘のとおり常勤の医師が一名の状況。最初はハイリスクの分娩だけ信州上田医療センターに持って行って、中リスク以下の分娩は産婦人科病院を含め地域で行うという考え方であったが、今は産婦人科病院の常勤の医師が一人になってしまい、中リスクまでの分娩を信州上田医療センターで行うようになってしまった。地域のお産の数は大きく変わらない中で、低リスクの分娩を地域の病院と産婦人科病院で取り合いをしており分娩数が減少した結果、赤字となっている。今新しい常勤の医師をお願いする方向で対応している状況なので、少し先になるかもしれないが改善し評価できればと考えている。

鹿教湯については設備が老朽化している中で新しい設備投資をしないとお客さんが増えないという部分があり、それは別所も同様である。今年は別所・鹿教湯と長野市が連携してオリンピック・パラリンピックに向けた取り組みをしている。目標にはないがこのような取り組みについても示していければと考えている。

事務局

市で行っている放課後児童クラブは以前委託で行っていたが、指定管理者制度になった。今は市が建物等を提供し、民間事業者指定管理者としてお願いしている状況であるが、No34「民間事業者の放課後児童クラブ事業への参入促進」として考えていることは、市から建物、人、お金を出して民間事業者が実施するのではなく、民間事業者が自ら放課後児童クラブ事業をやるとのこと。例えば民間保育園を実施しているようなところが放課後児童クラブを実施する、というような状況を想定している。

今回は1事業者手を挙げてきたということもあり、その実施業者を増やしていきたい。放課後児童クラブの指定管理者を募集すると複数の業者が手を挙げる状況なので、自ら放課後児童クラブをやりたいという業者が出てくると民間活力の導入につながる。今は行政側が建物もお金も出すという状況だが、民間自らやっ

てもらいたいという考え方から担当課で進めている。

事務局

委員から「予算があれば目標、改革が達成しているのではないか」とのご指摘があった。ハード面ではそういう面はあるが、お金をかければ行財政改革が進むというのは本末転倒であるので、「市民の力をお借りする」「民間の力をお借りして進めていく」というスタンスは持っていたい。

改革を進めるために予算をつけるというのは馴染まないと理解しており、市民からも受け入れられないと考えている。

委員

この資料を見るとどうしても予算と達成度が関係しているように見えてしまう。資料から建物等を外したらどうか。

事務局

行財政改革大綱については、129項目は多いとは感じている。当時は担当課に行財政改革の意識を持たせるために挙げさせた経緯はあるが、例えば No25「市民参加による合併 10 周年記念事業の実施」が行財政改革なのかといえば違うと感じている。

第 4 次行財政改革大綱はもっと絞ったほうが良い。建物であれば建てることではなく減らすとか長寿命化で使っていくことが行財政改革だと考えている。次回見直しを図りたい。

会長

事務局からの説明のとおり、行財政改革というのは増やしていくというより削っていくということが大きな目的としてやっているが、総論賛成各論反対というものもあって、総合的に判断する会議がこの行財政改革推進委員会と思っている。その上では多少は市民にも恨まれながらも改革を進めていかなければならないという部分がある。

委員

お金があってもなくても評価は自由にできる。

これだけは評価したいというコアな部分を精査していただきたい。また評価の基準（ものさし）がないので定めてもらいたい。

No8「子育て広場の充実」があるが、子育て世代は決まっているし、子供が育つ期間も決まっている。子供が少なければ充実するのか、多いから充実しないのかという観点でやるのか、満足度を重点にするのかということを考えていければ一つの基準になるのではないか。

No34「民間事業者の放課後児童クラブ事業への参入促進」は発展させる見込みはあるのか。教えてもらいたい。

No48「災害の発生に備えた危機管理体制の整備」は A 評価となっている。市としては満足かもしれないが住民側からだとパートナーである自治会を網羅して、要望を吸い上げることや、自治連から避難した人の情報を伝える等、ダイレクトにやったほうが効率的になると思う。集中と選択をやったほうが良い。

市側だけで頑張るのではなく住民とともに対応すればよいのではないか。

事務局

ご指摘いただいた意見は担当課に伝える。

子育ての満足度の尺度は難しい。国も昨年 10 月 1 日より 3 歳児以上の保育料無償化をはじめしており、やっとな軌道に乗ったところではあるが、制度上、うまくいかなかった部分があった。例えば以前はお昼ご飯代は保育料に含まれていたが、無償化以降はご飯代は有料となった。上田市はご飯代として一か月 4,500 円をいただいているが、今まで所得の関係で保育料を払っていなかった方は実費で 4,500 円を払うことになり、そこを調整している状況。

子育て支援は非常に大切な部分であるので、評価の基準はまた検討するが市として最優先課題として取り組んでいることはご理解いただきたい。

放課後児童クラブについては、今は両親の共働きの時代となっており子どもの居場所は大切と考えているので、市も予算を数億円かけて行っている。今年度に指定管理者を募集した際には2者応募があった。1者は今現在行っているところで、もう1者も民間事業者であり、プロポーザルの結果、考え方の違いもあり今の事業者に着いた。今後は民間参入の多い事業は民間活力の導入を期待したい。

災害の関係については自治会にもっと情報を出してほしい、とのことだと思う。台風19号の関係では我々も対応に苦慮したところではあるが、自治会には避難所の開設等の対応をしていただき、同じようなご意見をいただいてもいる。今は災害対応が落ち着いてきており、今後は検証作業を進めていくので、いただいた意見も担当課に伝えて検討につなげたい。

会長

災害は直近の話で、行政も反省点があると思うが、今後の対応については市民の意見も結構あるのではないかと。それを集約できるようなアンケートを関係地域や住民に出して、その結果を見て考えることも必要ではないか。

長野市は今月にアンケートを実施・収集してデータを出すと聞いている。ちょうどいいタイミングであるし、スピード感も重要と感じている。

委員

行財政改革というのは、今あるものを増やすのではなく減らすことが重要という意見があった。減らすことは重要だが、災害に対しては筋肉質の体質を身につける必要があると感じた。耐震や防災といったところを強化していく必要がある。必要がない所と必要である所にメリハリをつけてやっていくことが行財政改革ではないか。

No20「次世代に向けた丸子温泉郷の活性化」、No96「保養施設の廃止又は民間等への譲渡を含めた検討」の雲溪荘、No24「PPP・PFI事業導入の検討」は、私がこの委員会の委員になった時から話し合いをしている。そろそろ結論が出て次の総合計画、行財政改革大綱につなげていくのかお聞きしたい。この項目には霊泉寺温泉についての記述もある。この温泉はひっそりとした中にお寺があって趣があるいい温泉だが、人が居なくて今後どうなるのか心配である。また、鹿教湯温泉は老朽化が進んでおり維持が大変だと感じている。

今回の台風で観光への影響もあったと聞いているので温泉地の活性化を進めていただきたい。

No53「マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの証明書交付による利便性の向上」について、政府はキャッシュレスの支払いにマイナンバーカードを利用すると聞いている。費用対効果について検討中ということだが、上田市として利用・交付を促進するのであれば、市民へPRしてもらいたい。

事務局

メリハリのある対応が行財政改革の基本であるとのことご意見は、そのとおりだと考えている。次期行財政改革大綱あるいはアクションプログラムを策定する際には、伸ばさなければならないところは伸ばし、また、スクラップ&ビルドの視点は重要なので徹底していきたい。

PFIについては、いまだに上田市での導入実績はない。本庁舎建設時に検討した経緯はあるが、他の制度を利用したほうが良いとの結論になり導入に至らなかった。地方でPFIを活用する事業はなかなか無く、民間事業者としても大きな事業でないとメリットがないと思われる。今後新たな施設整備があれば検討のテーブルに乗せたいと考えてはいるが、ここ数年では大規模な施設整備は見込まれ

ない。

雲溪荘については、サウンディング型市場調査もいれて検討したが、地元の強い要望もあり、運営を継続することになった。今後も状況を見て担当課と協議を続けていく。

鹿教湯温泉・霊泉寺温泉の活性化、誘客については、「地域おこし企業人」という国の制度を使い、専門のスタッフをアドバイザーとして招いて温泉地の活性化を進めている。また、上田市は日本遺産の登録を目指しており、観光の目玉を作るといってアドバイスをいただきながら取り組んでいる。アドバイザーは女性の方で、2年間という期間の中で地元に入って活動しており、行政だけでは思い浮かばないような提案も出ているようなので今後に期待したい。

マイナンバーカードについては、国から自治体職員が取得するように、という話が出ている。国ではマイナンバーカードを身分証明書に利用する動きもあり、普及に努めている。職員の取得率の報告もあるが、なかなか普及しないのが現状である。

昨年の消費税の改定の際に経済対策を実施しており、最初にプレミアム商品券、次にマイナンバーに紐づけしたキャッシュレス決済に5,000ポイントを付与するといった制度を設計している。この制度が確定した段階でも市民の皆様にお伝えしていきたい。

コンビニ交付については市民課で対応しているが、システムを入れるためにお金がかかってしまうことと、マイナンバーカードの交付率が伸びていないこともあり次に進めていない。マイナンバーカードが普及すれば市役所に来る必要がなく、コンビニで取得することができるので、合わせてPRしていきたい。

委員 マイナンバーカード普及率の目標値はどのくらいか。

事務局 40%となっている。

事務局 国は以前、住民基本台帳コードというものを作っていて、その時にカードも作っているが普及しなかった。今度はマイナンバーカードを普及させるということだが、これはカードを利用することで証明書を省略して手続きができるというメリットがある。また、上田市独自の福祉サービスに使うということで、サービスの範囲を広げることができる。

マイナンバーカードにはICチップが組み込まれていて、ICチップの空き領域を利用してサービスができないかということを考えており、その一つが資料にあるコンビニ交付サービスとなっている。

上田市は比較的早い段階でコンビニ交付を始めているが、マイナンバーカードが無いとサービスを利用することができない。市民課の窓口でもマイナンバーカードの取得をお願いしているが、新聞報道等でも、マイナンバーカードを作ると個人情報が出るといような間違った報道がされてしまい、普及が進んでいない。

先ほど申し上げたとおり、国はマイナンバーカードの普及を進めており、国家公務員は身分証明書としてマイナンバーカードを使う、といったことや将来的には健康保険証としてマイナンバーカードを使うといった方式を考えている。健康保険証や運転免許証といったものが一枚のマイナンバーカードになると、ほとんどの方が取得することになると考えられる。

現状、マイナンバーカードを利用して出来ることが住民票や印鑑証明書の取得のみとなっており、促進は難しい状況。

この資料には「戸籍証明書のコンビニ交付は実施していない」とあるが、戸籍

は窓口に来て相談をした結果、謄本・抄本のどちらが必要なのかといったことや、家族の誰のものが必要なのかということが分かるケースが多く、間違っただけのものも取得しても使えないので、他の自治体で戸籍証明書もコンビニ交付で取得可能としていた場合であっても利用件数が少ないという実態がある。加えて、戸籍証明書はコンビニから市への問合せが多いことから、取得可能な時間を市役所が開いている午前8時30分から午後5時まで、としている自治体も多い。また、納税証明ではコンビニで納税し、その場で納税を反映させた納税証明書を発行することが難しいといった課題もある。

サービスを提供すること自体はお金をかければできるが、実施した際のトラブルへの対応等も考えるとすぐに実施できない。課題をクリアしサービスの拡充を検討していきたい。

会長 マイナンバーカードを取得してコンビニ交付を利用したことがある。市役所に来ると手間であるが、コンビニだとすぐに取得できる。わからなければコンビニの店員が教えてくれる。一度やれば覚えるので非常に便利である。

(2) 受益者負担のあり方の検討について

・資料に沿い、事務局から概要を説明

委員 現状がどうなっているのか知りたい。いくつかの施設をピックアップして、年間でどのくらいになるのかというものを概算で構わないので提示していただきたい。

事務局 施設の種別をいくつか絞って試算し、次回提示したい。
試算する施設については事務局にお任せいただきたい。

委員 施設の運営に関して、例えば水道光熱費がいくらとか、そういったことまでわかればよい。初期投資はあまり関係ないと考える。

委員 資料の減免基準 区分6「その他市長が必要と認めるもの」の取扱いが大きくなってしまっているのではないか。例えば、今新庁舎が建設されているが、その中には売店や食堂、組合が入ってくると思われる。そのような団体への対応をこの区分で対応するのではないかと。裁量権を広く適用するのではなく、限定的な対応としたほうが良い。

また、自動販売機を公募で募集しているが、業者が入札に応じない場合があり、自動販売機が少なくなっている施設がある。住民サービスを考えれば、公募で応募がない場合には違う手段で設置するというのも考えてはどうか。合同庁舎は公募で設置できない場合には業者に依頼して設置しているという話である。

事務局 減免基準の6「その他市長が必要と認めるもの」は基準の中ではどうしても当てはまらないが、配慮すべき団体に対して適用する項目になる。委員ご指摘のとおり、拡大解釈するべきではないと考えている。

委員 また、自販機の関係は原則公募としているが、状況を確認して対応したい。
利用者一人当たりにかかるコストから使用料、利用料を算出する案で、年間利用者数は1年ではなく数年間の平均等で算出すると思われるが、施設によっては利用者が少なければ料金が上がり、料金が上がると利用者数が減ることにつながると思われる。

料金と利用者数の考え方を教えてもらいたい。

ご指摘のとおり、通常業務の範囲内に「自分達の仕事を絶えず検証しながら進める」ということは入っている。

事務局

提案件数が減った経緯に、「こんな提案は職員提案ではない」というような雰囲気が出てしまったということもある。

今回の提案の中にも、職員提案として扱うのか、といったものもあるが、どんどん出してもらって、件数が増えることによって提案のレベルが上がることを期待している。必ずしも表彰等が良いと考えているわけではない。

会長

ハードルを高くしてしまうと件数が減ってしまう。私の職場でも「目安箱」を置いている。まず提案することが大事である。

4 その他（事務局）

今回は来年度の4月～5月を目安に開催したい。

5 閉会